

防府市行政経営改革大綱 推進計画

(平成26年度～平成32年度)

平成27年7月改訂
(平成26年2月策定)
防府市

目 次

第 1 章 はじめに

1 行政経営改革の目的	1
2 改革の理念と基本方針等	2

第 2 章 推進計画の基本的事項

1 目的と概要	3
2 計画期間	3
3 重点取組	3
4 実行責任	3
5 計画の見直し	4
6 進捗状況の公表	4

第 3 章 具体的な取組項目

取組項目一覧表	5
表の見方	6
(推進施策 1) トップマネジメントの確立	7
(推進施策 2) 成果志向の組織・制度への転換	15
(推進施策 3) 市民に役立つ人材の育成・確保	18
(推進施策 4) 持続可能な財政運営の確立	21
(推進施策 5) 便利で・わかりやすく	
・親切なサービスの提供	25
(推進施策 6) 参画・協働の推進	30
実施計画検討中の取組項目	34

1 行政経営改革の目的

本市では、平成23年に策定した第四次防府市総合計画（計画期間：平成23年度～平成32年度）の基本構想において、将来にわたり持続的に発展していく地域社会を構築するために、「安全で安心して暮らせるまち」、「多彩な魅力が輝くまち」、「いきいきと人がふれあい活力のあるまち」をまちづくりの理念とし、「人・まち元気誇り高き文化産業都市防府」（将来都市像）の実現を目指しています。

本市の政策等は、第四次防府市総合計画に基づいて行われるものであり、この総合計画に掲げられた政策等を着実に実施していくことが求められています。

しかしながら、本市を取り巻く状況は大きく変化しており、市民が求める公共サービスは、多様化・複雑化し、増大する傾向にあり、これまでの行政運営の考え方・やり方等のままでは、いずれ、公共サービス等の提供について量的にも質的にも限界に到達し、市民ニーズへの対応や将来都市像の実現などが困難になると考えます。

常に社会経済情勢は変化しており、その中で、社会環境の変化への対応を見誤ることなく、時代の要請、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ適切に対応していくことが求められます。

そこで、これまでの行政改革の取組を発展的に継承した「行政経営改革」を推進していくことで、本市を取り巻く厳しい現状を乗り越えられる「真に自立した自治体」に変革することを目指します。

2 改革の理念と基本方針等

行政経営改革は、「真に自立した自治体」に変革することを目指し、その基本理念、基本方針、推進施策は次のとおりです。

防府市行政経営改革大綱

■改革の理念

～ 真に自立した自治体を目指して～

市民との協働を通して
持続的に発展していく「防府」づくりに向けた行政経営の確立

■改革の基本方針



■改革の推進施策

- (1) トップマネジメントの確立
- (2) 成果志向の組織・制度への転換
- (3) 市民に役立つ人材の育成・確保
- (4) 持続可能な財政運営の確立
- (5) 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供
- (6) 参画・協働の推進

第2章 推進計画の基本的事項

1 目的と概要

「防府市行政経営改革大綱推進計画」（以下「推進計画」といいます。）は、平成25年12月に策定した「防府市行政経営改革大綱」の実現を図るための取組をまとめたものです。

改革の推進施策ごとに具体的な取組内容、計画期間や工程などを示した取組項目を設定して計画的に推進を図ります。

2 計画期間

この推進計画では、平成26年度から平成32年度までの7か年に推進する取組を計画します。

「推進」とは、具体的に取組内容を進めていくことを示し、検討や調整などを開始することも含みます。

3 重点取組

この推進計画では、取組の推進の困難性や効果、実施時期、市民等への影響などの「重要度」、「緊急度」、「市民影響度」を総合的に勘案し、より強力に推進していく必要があるものを掲げています。

中でも、下記の4つの視点に関連する取組を「重点取組」として、早期の実現や確実な進捗を図ります。

- ① 公共施設のあり方
- ② 民間委託等の推進
- ③ 施策・事務事業の総点検
- ④ 協働によるまちづくり

4 実行責任

推進計画の実行責任は、各所管部長が負い、総合政策部長に各年度の実績を報告します。総合政策部長は、報告された実績を「防府市行政経営改革推進本部」に提出します。

5 計画の見直し

本市を取り巻く状況の変化や市民ニーズに対する柔軟な対応のため、また、推進計画の取組成果に対する市民からの提言や法改正などに対する的確な反映のため、必要に応じて、推進計画の見直し（手法等の見直しや新たな取組項目の追加など）を行います。

6 進捗状況の公表

推進計画の取組状況などは、毎年度公表します。

公表の形態については、市ホームページや市広報への掲載、報道機関への情報提供などの形で行います。

なお、市民からの提言などで行政運営上特に重要であると判断したものについては、「防府市行政経営改革推進本部」において審議の対象とします。

第3章 具体的な取組項目

取組項目一覧表

取組項目		取組区分	所管課	掲載ページ
No.	名称			
1 トップマネジメントの確立				
1	行政経営理念(市役所の目指すべき姿)の構築	B	行政経営改革課	7
2	(仮称)政策重点方針の明確化	B	総合政策課	8
3	部局運営方針・目標の明確化	B	職員課	9
4	民間活力の活用ガイドラインの策定	B	行政経営改革課	10
5	(仮称)公共施設最適化計画の策定	A	行政経営改革課	11
6	庁議及び調整会議の有効活用	B	行政経営改革課	12
7	部次長等会議の機能強化	B	行政経営改革課	13
8	(仮称)公共施設保全計画の策定	A	行政経営改革課	14
2 成果志向の組織・制度への転換				
1	定員管理の適正化	C	職員課	15
2	(仮称)組織機構改革方針の策定【実施計画検討中】	B	行政経営改革課	34
3	行政評価システムの拡充【実施計画検討中】	B	総合政策課	34
4	予算編成手法の見直し【実施計画検討中】	B	財政課	34
5	事務処理マニュアルの作成	C	行政経営改革課	16
6	各種会議の適正運営に関するガイドラインの作成	C	行政経営改革課	17
3 市民に役立つ人材の育成・確保				
1	人材育成基本方針の見直し	B	職員課	18
2	職員研修計画の見直し	C	職員課	19
3	人事考課制度の再構築	B	職員課	20
4 持続可能な財政運営の確立				
1	中期財政計画策定手法の見直し	C	財政課	21
2	補助金等に関するガイドラインの策定	B	財政課	22
3	受益者負担の適正化	B	財政課	23
4	公有財産の有効活用	C	総務課	24
5	(仮称)修繕引当基金創設の検討【実施計画検討中】	B	財政課	34
6	と畜場事業存廃の検討【実施計画検討中】	A	生活安全課	34
7	自治体クラウドの検討【実施計画検討中】	D	情報統計課	34
5 便利で・わかりやすく・親切的なサービスの提供				
1	市民課証明交付窓口の充実	C	市民課	25
2	住民票等のコンビニ交付の実施	C	情報統計課	26
3	出張所機能の拡充	B	市民活動推進課	27
4	オープンデータの推進	C	情報統計課	28
5	新文書管理システムの構築	C	法務推進課	29
6 参画・協働の推進				
1	民間委託等推進計画の策定	A	行政経営改革課	30
2	民間企業・大学との連携の取組	C	総合政策課	31
3	市民満足度調査の見直し	B	総合政策課	32
4	公園・緑地管理への市民参加の推進	C	都市計画課	33

計 33 項目

◆取組区分欄は、取組項目の重要度(レベル)を表しています。

「A」:行政経営改革委員会への諮問又は協議項目(市民生活に直接影響のあるような重大な事項の見直しなど)

「B」:行政経営改革推進本部での協議項目(重要政策に関する項目、今後の方向性を決定する項目、解決すべき課題が多く適宜、進捗状況の把握を必要とする項目など)

「C」:各所管部局の取組項目(方向性が決定している全庁的な又は複数の所管を横断する項目、各部署が主体的に取り組む項目など)

「D」:その他調査研究項目

【表の見方】

可能な限り、金額による目標設定をし、それが困難な取組項目については、計画期間の進捗状況等をわかりやすく示すことができるような数値等の目標を記載しています。
定義欄は数値等の定義や算出式等を記載しています。

当該取組項目の効果額(金額による効果の把握が可能な取組項目に限る。)を記載しています。

実施状況欄には毎年度ごとの取組内容を記載しています。

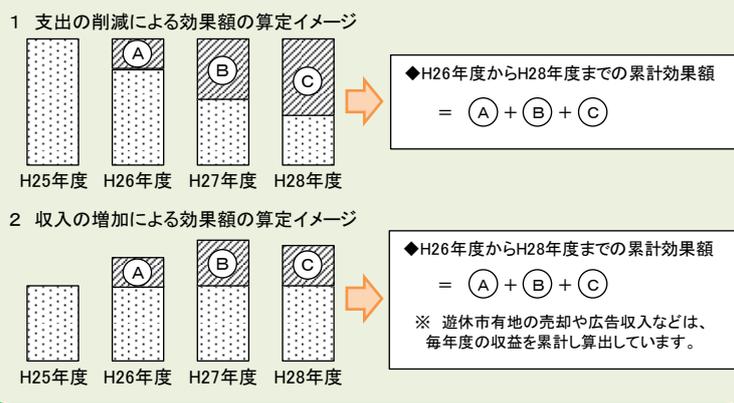
推進施策	推進施策の名称		取組区分	取組項目の重要度					
取組項目名	具体的な取組を表す名称		取組No.	取組項目の番号					
取組内容	具体的な取組の実施内容(何のため、何をどう改革するかなど)を記載しています。								
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義						
所管課	〇〇〇〇課	関係課							
実施計画(実施項目)	工程表								
	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	導入している〇〇〇〇制度の現状の分析	●	●						
②	他自治体の導入事例の検証	●	●						
③	新たな〇〇〇〇制度の検討・設計		●	●					
④	新たな〇〇〇〇制度の導入(試行)				●	●	●	●	●
⑤									
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)	累計								
実施状況	平成26年度								
	平成27年度								
	平成28年度								
	平成29年度								
	平成30年度								
	平成31年度								
	平成32年度								

目標の達成のために具体的に取り組む個別の実施項目、工程表を記載しています。

■年度ごとの工程を次のとおり示しています。
 ・検討、調整、準備など ●●●●●●●●
 ・策定、実施(取組開始)など ●●●●●●●●
 ・継続取組 ●●●●●●●●

効果額の算定方法

具体的な取組項目にある効果のうち、金額で表すことのできるものは、H25年度と比較して見込まれる増減値を算定し、H32年度までの毎年度の効果を累計して効果値を算出しています。



推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立			取組区分	B											
取組項目名	行政経営理念(市役所の目指すべき姿)の構築			取組No.	1-1										
取組内容	市役所は、企業、NPO法人、学校、自治会、個人など地域の多様な主体と協働しながらまちづくりを担っていくために、その地域の多様な主体の一つとして、自立した組織としての理念やビジョンを持って行政経営を行う必要があります。 具体的には、市役所は地域の中でどのような存在であろうとするのかという「市役所の経営理念」と将来どのような市役所を目指しているのかという「市役所のビジョン」を示した「行政経営理念」を策定します。														
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義												
	平成26年度	策定期期	行政経営理念を策定する時期												
所管課	行政経営改革課		関係課												
実施計画(実施項目)	工程表														
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	行政経営理念の策定														
②															
③															
④															
⑤															
⑥															
⑦															
⑧															
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—	—										
実施状況	平成26年度	行政経営改革プロジェクトチームを設置し、行政経営理念の構築について検討を進めるとともに、部次長等会議などにより職員からの意見聴取を行い、平成27年3月に「防府市行政経営理念」を策定した。 なお、行政経営理念の策定後、人材育成基本方針等を順次見直すため、職員課との協議も並行して行った。													
	平成27年度														
	平成28年度														
	平成29年度														
	平成30年度														
	平成31年度														
	平成32年度														

推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立			取組区分	B												
取組項目名	(仮称)政策重点方針の明確化			取組No.	1-2											
取組内容	本市が将来にわたり持続的に発展していく地域社会を構築するため、「防府市自治基本条例」の精神を踏まえ、まちづくりの指針である「総合計画」を策定しています。 この「総合計画」を具現化する中で、中期財政計画の適正管理のもと、本市の特性を最大限に活かしながら、地域が抱える課題に対応する「政策重点方針(重点投資の方針)」の明確化に取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成28年3月	実施時期	政策重点方針(重点投資の方針)を明確化する時期													
所管課	総合政策課		関係課	財政課	行政経営改革課											
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	政策重点方針を明確化する手法等の検討・準備		■■■■▶													
②	中期財政計画との調整		■■■■■■■■■■▶													
③	第四次総合計画・基本計画への反映				●————▶											
④																
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—	—											
実施状況	平成26年度	「第四次防府市総合計画」基本計画の中間年度の見直しに伴い、「第四次防府市総合計画」基本計画策定委員会の下部組織として、重点プロジェクト検討会を設置するとともに、市民3,000人を対象としたアンケート(市民満足度調査を含む。)や目標指標のフォローアップ調査を実施し、各施策の検証を行った。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立				取組区分		B											
取組項目名		部局運営方針・目標の明確化				取組No.		1-3									
取組内容		総合計画・実施計画や政策重点方針などに連動した明確な組織目標が設定できるよう「組織現状分析・課題設定シート」を見直し、目指すべき方向と求められる成果を共有するために部・課目標等を庁内で公開します。															
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義												
	平成28年6月		実施時期		部・課目標等を庁内に公開する時期												
所管課		職員課		関係課		行政経営改革課											
実施計画(実施項目)				工程表													
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	他自治体の事例の調査研究及び現行制度の見直し			■■■■▶													
②	庁内公開の仕組みの検討			■■■■▶													
③	組織目標の設定マニュアルの作成及び庁内説明会の開催			■■■■■■■■▶													
④	部・課目標等の庁内公開の実施					●————▶											
⑤																	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	—	—											
実施状況	平成26年度	「組織現状分析・課題設定シート」の見直しは、人事考課制度の運用に関わる事項であることから、地方公務員法改正による人事考課制度の適用拡大への対応作業の中で、併せて検討を行った。															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立			取組区分	A												
取組項目名	(仮称)公共施設最適化計画の策定											取組No.	1-5			
取組内容	全庁的な視点から、公共施設の運営のあり方、保全のあり方など、将来への方向性や課題解決への対策(今後必要となる取組項目)などが盛り込まれた「公共施設マネジメント基本方針」を策定します。 引き続き、「公共施設マネジメント基本方針」をもとに、施設分類等別についての再編のあり方(売却、廃止、統廃合、用途変更等)を明示した「(仮称)公共施設最適化計画」を策定します。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成27年度	策定期間	(仮称)公共施設最適化計画を策定する時期													
所管課	行政経営改革課			関係課												
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	公共施設白書の公表	●————→														
②	アンケート調査等の実施	●——→														
③	公共施設マネジメントの基本方針(見直し、修繕、新設等に係る基本的な考え方)の策定準備及び策定	●——→ 随時見直し														
④	施設分類ごとの課題の整理及び再編のあり方(売却、廃止、統廃合、用途変更など)の検討	●——→														
⑤	(仮称)公共施設最適化計画の策定準備及び策定	●——→ 随時見直し														
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—												
実施状況	平成26年度	全庁的な視点からの施設の最適化に向け、8月に市民3,000人を対象にアンケートを実施し、また、11月には15地域での説明会を開催するなど、市民の意見を聴取しながら、3つの基本方針(「再編」、「長寿命化」、「管理運営の効率化」)と具体的な取組内容などを定める「防府市公共施設マネジメント基本方針」を平成27年3月に策定した。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立				取組区分	B											
取組項目名	庁議及び調整会議の有効活用				取組No.	1-6										
取組内容	庁議が本来の役割である行政運営の基本方針、重要施策等についての意思決定や、重要な政策判断を要する事項に関する情報や課題認識等の共有ができる場となるよう、庁議を実施するにあたっての基準、手続方法など事務局体制等の構築及びその他会議等と体系化することによる意思決定過程の明確化・簡素化に取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成29年1月	実施時期	新たな庁議の運用開始時期													
所管課	行政経営改革課		関係課	総合政策課				財政課								
				総務課												
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	庁議などの実施要領等の検討		▶													
②	庁議などの運営マニュアルの作成準備及び作成		■	■	■	▶										
③	庁議などの事務局体制の構築		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▶	
④	新たな庁議の運用(試行)					●	← 随時見直し →									
⑤	庁議と各部局の意思決定会議との位置づけの明確化					■	■	■	■	■	■	■	■	■	▶	
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	-												
実施状況	平成26年度	関連する取組項目(No.1-7 部次長等会議の機能強化)と併せて、現状と課題を整理した。また、市長をはじめとする特別職や部長・部次長級の職員により構成され、重要施策等の意思決定がなされる会議を調査するとともに、その会議の設置目的を把握した。 庁議及び調整会議を有効活用させていくためには、各部局における既存の意思決定会議との位置関係について、引き続き整理し、特別職がどのように関わる会議であれば意思決定過程の明確化や簡素化が図れるのかをしっかりと検証していく必要がある。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策1 トップマネジメントの確立

推進施策1 トップマネジメントの確立				取組区分		A											
取組項目名		(仮称)公共施設保全計画の策定				取組No.		1-8									
取組内容		取組項目No.1-5 ((仮称)公共施設最適化計画の策定)で取り組む「公共施設マネジメント基本方針」と「(仮称)公共施設再編計画」を踏まえ、今後も維持していく公共施設の安全かつ効果的な長寿命化や公共施設全体の更新費用の平準化を推進していくための基本的な考え方などをまとめた「(仮称)公共施設保全計画」を策定します。															
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義												
	平成28年度		策定期間		(仮称)公共施設保全計画を策定する時期												
所管課		行政経営改革課		関係課													
実施計画(実施項目)				工程表													
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	限られた財源の中で施設を計画的に維持・保全していく方策の検討					●	→										
②	(仮称)公共施設保全計画の策定準備及び策定					●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→
③																	
④																	
⑤																	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	—												
実施状況	平成26年度	平成27年度 新規取組項目															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換				取組区分	C									
取組項目名	事務処理マニュアルの作成				取組No.	2-5								
取組内容	行政サービスの標準化を目指し、日常業務や事務引継ぎの参考資料としての活用や事務処理の効率化のため、係、担当ごとの基本的な事務事業の処理手順などを体系的に整理した「事務処理マニュアル」を作成します。													
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義											
	毎年度	作成時期	事務処理マニュアルを作成する時期											
所管課	行政経営改革課		関係課	関係課										
実施計画(実施項目)			工程表											
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	事務処理マニュアルの作成		適宜作成・随時見直し											
②														
③														
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—	—									
実施状況	平成26年度	事務処理マニュアルの作成指示に向けて、先進事例の調査・研究を行った。また、平成27年度に実施する各課調査の調査項目について検討を行った。 【作成した事務処理マニュアル】 ・出張所業務マニュアル(市民活動推進課)												
	平成27年度													
	平成28年度													
	平成29年度													
	平成30年度													
	平成31年度													
	平成32年度													

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換				取組区分		C										
取組項目名		各種会議の適正運営に関するガイドラインの作成				取組No.		2-6								
取組内容		効率的かつ効果的な会議運営を図るため、会議の適正運営に関するガイドラインを作成します。														
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義											
	平成27年度		作成時期		会議の適正運営に関するガイドラインを作成する時期											
所管課		行政経営改革課		関係課												
実施計画(実施項目)				工程表												
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	他自治体の事例検証			●	●	●	●									
②	会議の適正運営に関するガイドラインの作成、又は「審議会等の設置及び運営に関する指針」の見直し					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
③																
④																
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	-		-									
実施状況	平成26年度	第2次行政改革の取組項目(会議の適正運営)での決定事項を踏まえ、効率的かつ効果的な会議運営を図るためのガイドラインの作成に向けて、先進事例の調査・研究を行った。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保				取組区分	B												
取組項目名	人材育成基本方針の見直し				取組No.	3-1											
取組内容	まちづくりの軸である「総合計画・基本構想」や行政組織並びに職員の役割を定義している「防府市自治基本条例」、また、市役所づくりの軸である「行政経営理念」をもとに、組織的かつ計画的に職員の育成と職場の学習環境づくりに取り組むため、長期的な視点で人材育成基本方針の見直しに取り組みます。																
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義														
	平成28年3月	策定期間	人材育成基本方針を策定する時期														
所管課	職員課		関係課	行政経営改革課													
実施計画(実施項目)			工程表														
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	組織風土の分析		●	→													
②	他自治体の事例検証		●	→													
③	新たな人材育成基本方針の検討(庁内協議等)			●	→												
④	新たな人材育成基本方針の策定準備及び策定			●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→
⑤	新たな人材育成基本方針の庁内周知				●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	●	→	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—	—												
実施状況	平成26年度	組織風土の分析をするなど現状を把握し、他自治体の事例の検証をするとともに、「総合計画・基本構想」や「自治基本条例」等からあるべき職員像を検討した。また、関連する取組項目(No.1-1 行政経営理念(市役所の目指すべき姿)の構築)の協議にも参加し、意思形成過程の理解に努めた。															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保				取組区分		C											
取組項目名		職員研修計画の見直し				取組No.		3-2									
取組内容		「人材育成基本方針」に掲げる職員像を目指した職員研修の実施と職員が積極的に挑戦できる環境整備（資格取得、通信教育、自主研究グループの推進など）のため、長期的な視点で、体系的・戦略的な職員研修計画の見直しに取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義												
	平成29年3月		策定期間		職員研修計画を策定する時期												
所管課		職員課		関係課		行政経営改革課											
実施計画(実施項目)				工程表													
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	求められる職員像に対する現状の分析(現行職員研修の整理等)と他自治体の事例検証			■	■	■	▶										
②	求められる職員像を目指した研修内容の検討			■	■	■	▶										
③	求められる職員像を目指した新たな研修計画の策定準備及び策定					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
④	職員研修実施マニュアルの作成及び庁内周知					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
⑤																	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	-		-										
実施状況	平成26年度	(公財)山口県ひとつくり財団等の研修を検証し、近年注目されている研修項目等の情報収集を行った。															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保

推進施策3 市民に役立つ人材の育成・確保			取組区分	B												
取組項目名	人事考課制度の再構築			取組No.	3-3											
取組内容	職員一人ひとりのやる気を掘り起し、また能力が最大限発揮できるように組織をあげて人材育成に取り組み、評価に応じた適正な人事管理を行うため、人材育成につなげる仕組みの構築と、昇格や昇給などへの反映を目指した人事考課制度の再構築に取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成30年度	導入時期	新たな人事考課制度を導入（試行）する時期													
所管課	職員課		関係課	行政経営改革課												
実施計画（実施項目）			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	現状の分析（アンケート調査など）及び他自治体の導入事例検証		■		▶											
②	新たな人事考課制度の制度設計（他制度との調整など）				■				▶							
③	新たな人事考課制度導入（試行）に向けた庁内説明会の実施								▶							
④	新たな人事考課制度の導入（試行）										● 随時見直し →					
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】（百万円）			累計	-		-										
実施状況	平成26年度	平成26年5月に地方公務員法が改正され、2年後に全職員を対象に人事評価を実施することが義務付けられた。これまで人事評価を実施していなかった主査以下の職員に対し、平成27年度に試行実施したうえで平成28年度から制度の本格導入を目指している。 平成26年度は主査以下の職員に対する制度の構築と、併せて既存の制度について考課項目などの一部見直しを行った。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策4 持続可能な財政運営の確立

推進施策4 持続可能な財政運営の確立			取組区分	C										
取組項目名	中期財政計画策定手法の見直し			取組No.	4-1									
取組内容	健全で持続可能な財政運営のため、社会経済情勢の変化を的確に反映し、中長期的な展望に立った計画となるよう、中期財政計画策定手法の見直しに取り組みます。													
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義											
	平成27年度	策定期間	新たな手法で中期財政計画を策定する時期											
所管課	財政課	関係課												
実施計画(実施項目)	工程表													
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	他自治体の事例検証		▶											
②	新たな策定手法の検討及び策定準備		▶											
③	新たな策定手法による中期財政計画の策定		●		▶ 毎年度、計画の見直し									
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)		累計	—	—										
実施状況	平成26年度	他自治体の事例検証と現行方式の問題点の確認を行い、新たな策定手法を検討した。												
	平成27年度													
	平成28年度													
	平成29年度													
	平成30年度													
	平成31年度													
	平成32年度													

推進施策4 持続可能な財政運営の確立

推進施策4 持続可能な財政運営の確立			取組区分	B													
取組項目名	補助金等に関するガイドラインの策定			取組No.	4-2												
取組内容	補助金等の適正化を図るため、「補助金交付の見直しについて」(平成18年8月指示)を見直し、「補助金等のあり方・交付基準等に関するガイドライン」の策定に取り組みます。																
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義														
	平成28年度	策定期間	補助金等に関する新たなガイドラインを策定する時期														
所管課	財政課		関係課	関係課													
実施計画(実施項目)			工程表														
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	他自治体の事例検証		■		▶												
②	補助金等の整理・分類、問題点等の分析		■		■		▶										
③	見直しの方向性、基準等の検討及び新たなガイドラインの策定準備				■		■		▶								
④	新たなガイドラインの策定及び庁内説明会の実施						●		▶ 随時見直し								
⑤																	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	-		-											
実施状況	平成26年度	他自治体の事例検証や、補助金等の見直しに関する過去の検証事例の確認を行い、課題等を分析した。															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策4 持続可能な財政運営の確立

推進施策4 持続可能な財政運営の確立				取組区分	B											
取組項目名	受益者負担の適正化				取組No.	4-3										
取組内容	受益者負担の適正化を図るため、受益者負担のあり方について検討し、「使用料・手数料の基本的な考え方」(平成18年7月策定)の見直しに取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成26年度	策定期期	新たな使用料・手数料の基本的な考え方を策定する時期													
所管課	財政課		関係課	関係課												
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	他自治体の事例検証		▶													
②	受益者負担(使用料・手数料)の整理・分類、問題点等の分析		▶													
③	新たな「使用料・手数料の基本的な考え方」の策定及び庁内説明会の実施		●	→ 随時見直し												
④	各所管課において使用料等の見直し作業			→												
⑤	使用料等の見直し		●	→ 随時見直し												
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	-												
実施状況	平成26年度	県内他市を始めとして他自治体の事例検証を行うとともに、本市の施設使用料の算定について整理や問題点等の分析を実施した。「使用料・手数料の基本的な考え方」(平成18年7月策定)を見直し、「施設使用料等の基本的な考え方」を策定した。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

平成26年度目標達成

推進施策4 持続可能な財政運営の確立

推進施策4 持続可能な財政運営の確立			取組区分	C												
取組項目名	公有財産の有効活用										取組No.	4-4				
取組内容	市が保有している未利用の公共用地の必要性を検討し、公共用地としての利用目的を失った土地については、売却等の推進に取り組みます。 また新しい広告掲載媒体の調査や、設置事業者公募による自動販売機売上手数料の確保に努めます。公有財産を有効活用するための方向性やガイドラインを作成し、歳入の確保、歳出の抑制に取り組みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成27年度	策定期期	公有財産を有効活用するためのガイドラインの策定期期													
所管課	総務課		関係課	財政課					関係課							
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	公有財産の利用可能性及び新しい広告媒体に関する先進事例等の調査研究		■	▶												
②	売却可能資産の選定基準の見直し		■	▶	■	▶										
③	新たな売却方法の調査研究		■	▶												
④	公有財産を有効活用するためのガイドラインの策定				●	▶	対応可能なものから、自主財源の確保に努める									
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	0.5	0.5											
実施状況	平成26年度	市が保有している未利用の公共用地の現況を確認するなど、公有財産の利用可能性及び売却方法の調査研究を継続して実施し、公有財産を有効活用するためのガイドライン策定の参考となる先進地の資料収集を行った。 また、公民館等に自動販売機を設置する事業者を公募により新たに選定したことにより、売上手数料の増収を図った。さらに、小中学校体育館や公民館の屋根等で太陽光発電を行う事業者を公募し、平成27年度から貸付収入を確保できる体制を整えた。 国の公会計指針の提示時期が延期されたため、目標年度を平成26年度から平成27年度へ変更した。(工程表②、④を修正)														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供				取組区分		C										
取組項目名		市民課証明交付窓口の充実				取組No.		5-1								
取組内容		市民の利便性の向上のため、課税課で取り扱っている証明書(一部)を市民課窓口で交付します。														
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義											
	平成27年1月		実施時期		課税課で取り扱っている証明書の市民課窓口での交付開始時期											
所管課		市民課		関係課		課税課 総務課		情報統計課 職員課								
実施計画(実施項目)				工程表												
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	課税課で取り扱っている証明書を市民課窓口で交付する際の課題の検証			■	▶											
②	証明書発行マニュアルの作成及び職員研修の実施			■	▶											
③	市民課窓口の配置変更			■	▶											
④	課税課で取り扱っている証明書の市民課窓口での交付開始			●	▶											
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	-		-									
実施状況	平成26年度	平成27年1月15日より市民課窓口で「所得課税証明書」の一部の交付を開始した(現年度分で市内在住の本人または同一世帯員申請に限る)。また、証明書の交付開始に伴う市民課での申請者の増加に対応するため、4号館1階ロビーのレイアウトを変更し、申請記載台を増設するとともに、市民課職員の研修を実施し、操作マニュアルを作成した。				平成26年度目標達成										
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供				取組区分	B									
取組項目名	出張所機能の拡充			取組No.	5-3									
取組内容	窓口サービスの充実を図るために、出張所の人員配置や業務内容の専門性などを考慮しながら、出張所機能の拡充に向けて検討します。 なお、事務の効率化を図るために、出張所で取り扱う業務についてのマニュアルの作成に取り組みます。													
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義											
	平成29年3月	実施時期	出張所での新たな業務を実施する時期											
所管課	市民活動推進課		関係課											
実施計画(実施項目)			工程表											
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	出張所業務マニュアルの作成		●	●										
②	出張所機能の拡充の検討				●	●								
③	出張所機能の拡充、新たな業務のマニュアル作成						●	●	●	●	●	●	●	●
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	-	-									
実施状況	平成26年度	出張所では、各種手続等の受付業務を行っており、これまで各課が個別に作成した出張所用業務マニュアルにて業務を実施していた。 出張所機能の拡充の検討に向けて、まず出張所業務マニュアルを統一する必要があるため、各課及び各出張所で使用している業務マニュアルを調査した。その上で統一した出張所業務マニュアルを作成し、各出張所へ配付した。												
	平成27年度													
	平成28年度													
	平成29年度													
	平成30年度													
	平成31年度													
	平成32年度													

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供				取組区分		C											
取組項目名		オープンデータの推進				取組No.		5-4									
取組内容		市ホームページにおいて、公共施設や設備などの位置情報をエクセルなどのアプリケーションで読みみや加工ができる汎用的な形式で公開します。(例:XML、CSV等)															
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義												
	平成26年度		実施時期		データを公開する時期												
所管課		情報統計課		関係課		データ所管課											
実施計画(実施項目)				工程表													
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	先進事例の調査研究			▶													
②	個人情報、機密情報や知的財産権等に関する問題の有無の確認			▶													
③	ガイドライン・利用ルール整備			▶													
④	データの公開			●————▶													
⑤																	
⑥																	
⑦																	
⑧																	
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	-		-										
実施状況	平成26年度	平成27年3月14日の市ホームページのリニューアルに併せて、データの公開を開始した。 【公開したデータ】 ・市内AED設置場所一覧 ・市内避難所一覧 ・平成27年度当初予算歳入歳出総括表 ・平成25年度決算総括表 ・統計データ(平成22年版人口の推移)															
	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供

推進施策5 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供				取組区分	C													
取組項目名	新文書管理システムの構築			取組No.	5-5													
取組内容	現行の文書管理システムは、簿冊管理機能に限定され、文書ごとの管理が行えておらず、市民からの情報公開請求に対し、迅速かつ有効に活用できるシステムとはいえない状況であったため、今後、より適正な文書管理、情報公開請求及び個人情報開示請求に有効活用できるシステムの構築に取り組みます。																	
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義															
	平成28年度	実施時期	新文書管理システムによる保存文書の登録の運用開始時期															
所管課	法務推進課		関係課	市政なんでも相談課	情報統計課													
実施計画(実施項目)			工程表															
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度			
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月		
①	先進事例の研究				■▶													
②	文書データの整理・管理方法等の検討				■●●●●▶													
③	新文書管理システムの運用開始(保存文書の登録)						●▶											
④																		
⑤																		
⑥																		
⑦																		
⑧																		
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—														
実施状況	平成26年度	平成27年度 新規取組項目																
	平成27年度																	
	平成28年度																	
	平成29年度																	
	平成30年度																	
	平成31年度																	
	平成32年度																	

推進施策6 参画・協働の推進

推進施策6 参画・協働の推進				取組区分	A											
取組項目名	民間委託等推進計画の策定				取組No.	6-1										
取組内容	「民間活力の活用ガイドライン」に基づき、計画的な民間活力の活用を推進するため、業務(施設)ごとに方針・方向性や年次計画等が記載された民間委託等推進計画を策定します。なお、この民間委託等推進計画には、すでに民間委託等を実施している業務(施設)を含みます。															
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義													
	平成27年度	策定期間	民間委託等推進計画を策定する時期													
所管課	行政経営改革課		関係課	対象業務(施設)所管課												
実施計画(実施項目)			工程表													
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	民間委託等の方針決定している業務(施設)の進捗管理		→													
②	民間委託等の対象業務(施設)ごとの方針・方向性の検討及び決定		→													
③	民間委託等推進計画の策定		● → 随時見直し													
④																
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	-												
実施状況	平成26年度	民間委託等推進ガイドラインの策定に併せて、他市事例の情報収集など民間委託等推進計画の策定に向けた準備を行った。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進施策6 参画・協働の推進

推進施策6 参画・協働の推進				取組区分	C									
取組項目名	民間企業・大学との連携の取組				取組No.	6-2								
取組内容	質の高い行政運営を図るため、適切な役割分担のもと民間企業・大学との連携に取り組みます。													
目標とする年度及び指標	目標年度	指標	定義											
	平成26年度	実施時期	産官学連携(個別事案)に関する庁内調整窓口を開設する時期											
所管課	総合政策課		関係課	関係課										
実施計画(実施項目)			工程表											
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
①	産官学連携(個別事案)に関する庁内調整窓口の開設		●————→											
②	民間企業との連携の推進		————→ 随時、協定の締結、連携の実施											
③	大学との連携の推進		————→ 随時、協定の締結、連携の実施											
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)			累計	—	—									
実施状況	平成26年度	<p>庁内調整窓口を総合政策課(包括連携協定)及び所管課(個別事案)とし、産官学連携に取り組んだ。</p> <p>【包括連携協定】 民間企業との連携については、株式会社丸久との包括連携協定に基づき、以下の協働の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗駐車場を活用したサイクルアンドライドの取組 ・NHK大河ドラマ「花燃ゆ」のPR(丸久が発行しているフリー冊子への記事掲載等) ・店舗でのポスター掲示やチラシ等の設置による市政情報の発信 <p>また、大学との連携については、山口県立大学との包括連携協定に基づき、以下の研究事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観資源の整理と活用 ・富海地区を核とする文化的景観と海・山・まちのネットワーク化による新たな観光資源の開拓 ・地域福祉に関する市民の意識及び現状調査 <p>【個別事案】 ・生涯学習アドバイザー業務(生涯学習課) など</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">平成26年度目標達成</div>												
	平成27年度													
	平成28年度													
	平成29年度													
	平成30年度													
	平成31年度													
	平成32年度													

推進施策6 参画・協働の推進

推進施策6 参画・協働の推進				取組区分		B										
取組項目名		市民満足度調査の見直し				取組No.		6-3								
取組内容		幅広い市民の生活環境、市政に対する意識、要望等の傾向を分析することにより、市政の現状、課題を把握し、今後の行政経営に活かすことを目的として、市民満足度調査の実施方法等の見直しに取り組みます。														
目標とする年度及び指標	目標年度		指標		定義											
	平成30年度		実施時期		新たな市民満足度調査を実施する時期											
所管課		総合政策課		関係課		行政経営改革課										
実施計画(実施項目)				工程表												
				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
				4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
①	現行の市民アンケート(市民満足度調査)の実施(集計、分析等)			■	▶											
②	他市自治体の事例検証及び見直し作業					■	▶									
③	新たな市民満足度調査の実施(集計、分析等)									●	▶					
④																
⑤																
⑥																
⑦																
⑧																
効果額【基準年度：平成25年度】(百万円)				累計	-		-									
実施状況	平成26年度	「第四次防府市総合計画」基本計画の中間年度の見直しに伴い、市民3,000人を対象としたアンケート(市民満足度調査を含む。)を実施した。なお、調査の実施方法等については、平成22年度に実施した調査結果との比較を行うため、前回と同様とした。														
	平成27年度															
	平成28年度															
	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

■ 実施計画検討中の取組項目

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換		取組区分	B
取組項目名	(仮称)組織機構改革方針の策定	取組No.	2-2
取組内容	限られた人員と財源の中、社会環境の変化への対応を見誤ることなく、時代の要請、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ適切に対応できる組織・機構の見直しを戦略的かつ確実に実現するために「(仮称)組織機構改革方針」を策定します。		

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換		取組区分	B
取組項目名	行政評価システムの拡充	取組No.	2-3
取組内容	現在実施している評価手法の精度を高めつつ、意思決定過程の強化や明確化、施策・事務事業の総点検(事業の選択や改善の促進)等に活用できるよう行政評価システムの拡充に取り組みます。		

推進施策2 成果志向の組織・制度への転換		取組区分	B
取組項目名	予算編成手法の見直し	取組No.	2-4
取組内容	総合計画、(仮称)政策重点方針に基づいた実施計画や行政評価の評価結果などにより、限られた財源の戦略的・重点的な配分ができる予算編成手法の見直しに取り組みます。		

推進施策4 持続可能な財政運営の確立		取組区分	B
取組項目名	(仮称)修繕引当基金創設の検討	取組No.	4-5
取組内容	将来の公共施設の修繕に要する費用を内部留保するために、決算収支により生じた差金の一部を、一定のルールのもとで積み立てを行う、「(仮称)修繕引当基金」の創設を検討します。		

推進施策4 持続可能な財政運営の確立		取組区分	A
取組項目名	と畜場事業存廃の検討	取組No.	4-6
取組内容	と畜場事業の存廃を検討し、その方向性(存続又は廃止)を決定します。		

推進施策4 持続可能な財政運営の確立		取組区分	D
取組項目名	自治体クラウドの検討	取組No.	4-7
取組内容	行政情報システムの共同利用や統合・集約化を進める自治体クラウドという新たなツールの活用について、先進事例を踏まえて調査・研究をします。		